

第6号様式

貸借対照表

平成22年3月31日

学校法人 近畿大学弘徳学園

貸借対照表

平成22年3月31日

学校法人 近畿大学弘徳学園

(単位 円)

資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産		5,662,407,314	5,754,566,901	△92,159,587
有形固定資産		5,512,064,400	5,653,693,711	△141,629,311
土地		1,826,891,826	1,826,891,826	0
建物		3,010,519,545	3,114,474,468	△103,954,923
構築物		203,010,012	213,586,236	△10,576,224
教育研究用機器備品		296,757,683	330,003,253	△33,245,570
その他の機器備品		17,215,392	18,830,330	△1,614,938
図書		155,578,092	146,178,035	9,400,057
車輛		2,091,850	3,729,563	△1,637,713
その他の固定資産		150,342,914	100,873,190	49,469,724
電話加入権		298,404	298,404	0
施設利用権		27,830	33,396	△5,566
長期性預金		100,000,000	100,000,000	0
保証金		533,180	541,390	△ 8,210
教育ソフトウェア		40,020,000	0	40,020,000
その他のソフトウェア		9,463,500	0	9,463,500
流動資産		808,759,891	831,390,152	△22,630,261
現金預金		796,868,407	808,028,749	△11,160,342
未収入金		11,420,484	23,161,403	△11,740,919
前払金		471,000	200,000	271,000
資産の部合計		6,471,167,205	6,585,957,053	△114,789,848
負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債		91,862,700	34,405,940	57,456,760
退職給与引当金		48,925,725	33,176,465	15,749,260
債務保証損失引当金		0	1,229,475	△1,229,475
徴収不能引当金		989,475	0	989,475
長期未払金		41,947,500	0	41,947,500
流動負債		477,819,655	462,041,280	15,778,375
未払金		61,885,025	69,923,691	△8,038,666
前受金		374,843,500	372,224,000	2,619,500
預り金		41,091,130	19,893,589	21,197,541
負債の部合計		569,682,355	496,447,220	73,235,135
基本金の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金		7,206,329,901	7,180,402,910	25,926,991
第4号基本金		156,872,930	135,518,937	21,353,993
基本金の部合計		7,363,202,831	7,315,921,847	47,280,984
消費収支差額の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額		△ 1,461,717,981	△ 1,226,412,014	△235,305,967
消費収支差額の部合計		△ 1,461,717,981	△ 1,226,412,014	△235,305,967
科	目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金及び消費収支差額の部合計		6,471,167,205	6,585,957,053	△114,789,848

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

・徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

・債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、回収可能性を勘案して債務保証損失引当金を計上している。

・退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、本部・大学及び短期大学の教職員については、期末要支給額 73,638,690 円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額の 100%を計上している。

幼稚園の教職員については、期末要支給額 3,452,850 円の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

・預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

・食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

(会計処理の変更)

・「リース取引に関する会計処理について(通知)」(20 高私参第 2 号)の発出に伴い、当会計年度から当該通知によっている。なお、この変更による計算書類に与える影響はない。

・「ソフトウェアに関する会計処理について(通知)」(20 高私参第 3 号)の発出に伴い、当会計年度から当該通知によっている。なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較してソフトウェアが 49,483,500 円、未払金(長期未払金を含む)が 46,410,875 円及び基本金組入額が 3,072,625 円増加し、当年度消費支出超過額が 46,410,875 円減少している。

3. 減価償却額の累計額の合計額 1,697,113,267 円

4. 徴収不能引当金の合計額 989,475 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額 該当事項なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額
52,657,500 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりである。

(1) 平成 21 年 4 月 1 日以降に開始したリース取引

<u>リース物件の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料 期末残高</u>
教育研究用機器備品	4,651,930 円	3,721,544 円
その他の機器備品	1,459,070 円	1,167,256 円
計	<u>6,111,000 円</u>	<u>4,888,800 円</u>

(2) 平成 21 年 3 月 31 日以前に開始したリース取引

<u>リース資産の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料 期末残高</u>
教育研究用機器備品	179,459,250 円	90,199,825 円
その他の機器備品	27,304,230 円	12,681,863 円
車輛	13,223,700 円	5,332,425 円
（教）消耗品費	4,289,931 円	3,360,446 円
（管）消耗品費	1,209,969 円	947,809 円
計	<u>225,487,080 円</u>	<u>112,522,368 円</u>

以上